参加表明書

令和　　年　　月　　日

北海道知事　鈴木　直道　様

医療機関等勤務環境改善支援事業委託業務のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企画提案者名 | フリガナ | |
| 商号又は名称（コンソーシアムの場合はコンソーシアムの名称）及び代表者の職・氏名 | |
| 所在地　〒　　　－ | | |
| フリガナ | | 電話番号 |
| 担当者職･氏名 | | E-mailアドレス |

＜コンソーシアムの場合、その他の構成員＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （フリガナ）  商号又は名称 | （フリガナ）  代表者職・氏名 | 所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |

＜申出事項＞

|  |
| --- |
| プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。  （１）複数の法人による連合体（以下「コンソーシアム」という。）、単独法人又は法人以外の団体であること。  （２）コンソーシアムの構成員、単独法人又は法人以外の団体は、次の要件を全て満たしていること。（ただし、コンソーシアムの場合、アの要件については、この要件を満たす構成員がいることをもって要件を満たすこととする。）  ア　日本国内に本店若しくは事業所等（本事業を実施するために設置する場合も含む。）を有する法人、又は特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）に基づく特定非営利活動法人又は法人以外の団体であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある団体を除く。  　イ　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号に掲げる者でないこと。  ウ 地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。  エ　北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成４年９月11日付け局総第461号）第２第１項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。  オ　暴力団関係事業者等ではないこと。また、暴力団員関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。  カ　次に掲げる税を滞納している者でないこと。  （ア） 国税及び道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）  （イ） 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）  （ウ） 消費税及び地方消費税  キ　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）  （ア） 健康保険法（大正１１年法律第７０号）第４８条の規定による届出  （イ） 厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）第２７条の規定による届出  （ウ） 雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第７条の規定による届出  ク　コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、このプロポーザルに参加する者でないこと。  ケ　団体においては、団体規約及び会計帳簿を備え、予算と決算を行なっていること。  コ　特定非営利活動法人の場合にあっては、直近２年度分の特定非営利活動促進法第２９条に定める事業報告書等を所管庁へ提出していること。 |

【注意事項】

１　提出に当たっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を押印すること。

２　支店長など代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この参加表明に関する委任状を添付すること。

【添付書類】

　１　法人の場合

①　履歴事項全部証明書の写し（コンソーシアムの場合は構成員すべて添付すること。発行日から３ヶ月以内のもの）

②　道税に滞納がないことの証明書の写し（コンソーシアムの場合は構成員すべて添付すること。発行日から３ヶ月以内のもの）

③　本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書の写し（コンソーシアムの場合は構成員すべて添付すること。発行日から３ヶ月以内のもの）（道税の納付義務がある場合を除く）

④　消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書の写し（コンソーシアムの場合は構成員すべて添付すること。発行日から３ヶ月以内のもの）

⑥　誓約書（別記様式）（コンソーシアムの場合は構成員すべて添付すること。）

⑦　健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写しの提出（コンソーシアムの場合は構成員すべて添付すること。））

⑧　雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類（写しの提出（コンソーシアムの場合は構成員すべて添付すること。））

　２　任意団体の場合

①　定款 ・規約（会則等）・組織図等及び直近の決算書(損益計算書、貸借対照表等）の写し

②　代表者の身分証明書の写し（発行日から３ヶ月以内のもの又は有効期限内のもの。）

③　道税に滞納がないことの証明書の写し（発行日から３ヶ月以内のもの。）

④　誓約書（別記様式）

⑤　健康保険・厚生年金保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し（コンソーシアムの場合は構成員すべて添付すること。）

⑥　雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し（コンソーシアムの場合は構成員すべて添付すること。））

　３　コンソーシアムの場合

　　　コンソーシアム協定書の写し